

木村ほまれの県議会レポート 2012

HOMA  
-REPO  
2012

# ほまれポ



皆様への感謝を胸に、2期目に全力！

愛媛県議会議員

木村ほまれ

2011年の軌跡



愛媛県議会議員 木村 誉

ほまれ

## ごあいさつ

皆様の絶大なるご支援で2期目となる県政へ送って頂き、早いもので9か月が過ぎようとしています。この間、皆様から賜りました数々のご厚情に対しまして心より感謝を申し上げます。

昨年は、東日本大震災という未曾有の大災害により、国全体が深い悲しみに包まれる1年となりました。犠牲となられました方々のご冥福をあらためてお祈りいたしますとともに、被災者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

2期目のスタートに当たり、被災地を訪れ目にした光景と感じた衝撃を、私は今も忘れることができません。県政を担う一人として、皆様とともに「災害に強い、支えあう愛媛」を築いていくことが、震災犠牲者への誠であり後世に対する責務であることを、流れ落ちる涙とともに心に刻みました。

そして刻んだ決意とともにこの間私は、南海地震、台風、ゲリラ豪雨を始めとする自然災害への備えや、福島原発事故の検証を踏まえた伊方原発の防災安全対策に全力で取り組んでまいりました。又、防災対策の他、医療・福祉・雇用・教育や行財政改革等でも積極的に提言を重ねてまいりましたが、それらはいずれも当事者である“県民の皆様”の“生活現場”でお伺いした切実なご要望の1つ1つでありました。まさに“皆様の思いこそ私の起点であり、成果の実現こそゴール”です。その使命の大きさを感謝とともに、今あらためて深く噛みしめています。

公明党は“大衆とともに”を立党精神として掲げ、本年はその宣言から50周年の佳節を迎えます。もとより未熟な私ですが、公明党の一員として、人知れずご苦勞をされておられる“お1人”がそこにいらっしゃるとすれば、全力でその現場に馳せお心の中に飛び込んでまいりたいと思います。そして、1人でも多くの皆様の声を県政に実現し笑顔が届けられますよう、本年1年、全力で働いてまいる所存です。皆様におかれましては倍旧のご支援を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

愛媛県議会議員 木村 誉







お伺いしました!

訪問対話

4,000人



お預かりしました!

県民相談

400件

お訴えしました!

街頭遊説

40回



県政に対するご意見・  
ご要望がございましたら、  
ぜひお聞かせください!

TEL/FAX 089-989-0345

Eメール kimura@homasan.com

WEBサイトからもOK!

ほまれWEB

検索



# 2011年 木村ほまれの主な活動

私たちのふるさと愛媛に、もつともつと、安心と喜びと笑顔が広がるように――。  
皆様のご負託にお応えできるよう全力で2期目をスタートした2011年。  
私の主な活動について、各種のメディア掲載記事とともにご紹介いたします。

## 4月

April

10日 県議会議員選挙

皆様の絶大なるご支援により11,523票を獲得・当選。  
現職トップのご評価に、身の引き締まる思いと感謝で  
一杯の2期目がスタートしました！

11日 雄新中学校入学式(松山市)

14日 当選証書授与式(松山市)

24日 土居田町豊会高齢者クラブ総会(松山市)

29日 公明党県本部幹事会・議員総会(砥部町)

## 5月

May

10日 県議会議員協議会

11日 県議会臨時会

16日 四国電力伊方原発視察(伊方町)〈記事掲載〉

18日 地域座談会(今治市)

19日 地域座談会(松山市)

20日 地域座談会(松山市)

22日 雄新中学校体育大会

23日 西宮情報センター視察(兵庫県西宮市)

24日 愛媛県行政書士会(松山市)

25日 公明党中予総支部党员大会(松山市)

27日 県議会観光議連研修会(松山市)

県議会林活議連研修会(松山市)

30日 公明党南予議員総会(宇和島市)

## 6月

June

1日 県議会環境保健福祉委員会視察

▶県原子力センター(八幡浜市)

▶四国電力伊方原発(伊方町)

▶県オフサイトセンター(八幡浜市)

2日 県議会環境保健福祉委員会視察

▶鳥獣被害対策現場(鬼北町・松野町)

▶八幡浜官材協同組合(大洲市)

5日 公明党全国離島本部視察(上島町)〈記事掲載〉

7日 公明党県本部防災対策委員会(松山市)

10日 中予地区二輪車販売店協会総会(松山市)

12日 被災地視察(宮城県石巻市)

13日 被災地ボランティア(宮城県石巻市)

14日 被災地視察(宮城県石巻市)

雄郡小学校親児の会(松山市)

16日 地域座談会(松山市)

17日 地域座談会(松山市)

20日 県議会6月定例会／開会

「引きこもりを支援」要請〈記事掲載〉

21日 公明党松山南支部党员会(松山市)

22日 公明党宇和島第1支部党员会(宇和島市)

23日 県議会6月定例会／代表質問

24日 県議会6月定例会／代表質問

県政報告会(久万高原町)

25日 公明党県本部幹事会・議員総会(松前町)

公明党県本部防災対策委員会(松山市)

27日 県議会6月定例会／代表・一般質問

28日 県議会6月定例会／一般質問

29日 県議会6月定例会／一般質問

30日 県議会6月定例会／一般質問(登壇)〈記事掲載〉



ふるさと愛媛で生まれ、育ち、  
あるいは学び、働き、  
暮らしを送られる  
一人でも多くの県民の皆様に、  
安心と喜び、  
そして笑顔が広がるように。  
これからも全力で  
取り組んでまいります。





離島の住民から要望を聞く(奥右から)山本(博)、  
遠山の両氏ら＝5日 愛媛・上島町

# 離島の声、政策に反映

遠山、山本  
(博)氏ら 党対策本部が住民懇談会

公明党離島振興対策本部の遠山清彦本部長(衆院議員)と山本博(参院議員)は5日、瀬戸内海に浮かぶ生名島、弓削島(愛媛県上島町)を訪れ、町関係者と意見交換したほか住民との懇談会を開催した。愛媛県の本村善典議員、広島県の福原謙二・尾道市議が同行した。

懇談会の冒頭あいさつした遠山本部長は、「公明党は離島対策本部を立ち上げて振興と

ジョンを発表するな

ど、島民の暮らし充実

に本気で取り組んでいる」と強調した。

質疑では「岩城島と生名島を結ぶ橋の早期建設を」「診療所をつくってほしい」「観光で島を活性化しては」などの意見や要望が相次ぎ、遠山本部長らは熱心にメモを取りアードバイスしていた。参加した荒木博明さんは「国会議員に直接話をする機会がなかなかないので、大変有意

義だった」と語っていた。

一行は、同町の柏原泰彦副町長らから離島航路補助制度の充実などの要望を受けたほか、今月新築した特別養護老人ホーム「海光園」と国の離島体験滞在交流促進事業を活用した施設を視察した。



上島町に隣接する因島で生まれ伯方島で育った私にとって、離島振興は切っても切れない重要な政治テーマです。引き続き全力で取り組んでまいります。

[公明新聞／5月19日掲載]

## 安全対策と情報提供を

山本(博)氏ら 四国電力伊方原発を視察

党愛媛県本部

公明党愛媛県本部(笹岡博之代表)県議の議員団は16日、原子力発電所の安全対策強化を求めるため、同県伊方町の四国電力伊方



伊方原発の非常用ディーゼル発電機を視察する山本(博)氏(手前左)ら

原発を視察し、原子力本部の柿本一高副本部長らから説明を受けた。これには、山本博(参院議員)、笹岡、本村善、中政勝の各県議のほか、県内の議員が参加した。

意見交換であいさつした山本氏は、「原発の総点検や緊急時の対応など安全対策が急務であり、原発周辺地域の住民が一刻も早く安心できるように情報提供を行ってほしい」と強調した。

柿本副本部長は、「東京電力福島第1原発の事故を重く受け止め、原子炉を冷却する給水ポンプなどの安全確認

原発を視察し、原子力本部の柿本一高副本部長らから説明を受けた。これには、山本博(参院議員)、笹岡、本村善、中政勝の各県議のほか、県内の議員が参加した。

意見交換であいさつした山本氏は、「原発の総点検や緊急時の対応など安全対策が急務であり、原発周辺地域の住民が一刻も早く安心できるように情報提供を行ってほしい」と強調した。

柿本副本部長は、「東京電力福島第1原発の事故を重く受け止め、原子炉を冷却する給水ポンプなどの安全確認

保や仮設海水ポンプ28台を配備する計画などを明らかにした。

質疑では、「地震の揺れで建物や原子炉が損傷する可能性は」「想定を超える事態に対応できるのか」などの意見や質問が出された。

この後一行は、非常用ディーゼル発電機や補助給水ポンプ、屋外にある海水ポンプなどを視察した。

視察を終えた山本氏は、「地域住民の不安を解消できるように、安全対策と情報提供を徹底して求めていきたい」と語っていた。



福島原発事故を踏まえた四国電力伊方原発の緊急安全対策について、公明党議員団で視察。国と連携し、原子力防災対策に万全を尽くしてまいります。



## 県議会一般質問

6月定例県議会は一般質問最終日の30日、木村善（公明）玉井敏久（民主・かがやき）赤松泰伸（自民）3氏が住民情報の

### 住基台帳情報バックアップ

### 10市町が庁舎外保管



木村 善氏

（公明）

県内の住基基本台帳情報バックアップ状況は、住基台帳を基に被災者情報を管理するシステムは、平時の導入・運用が有益だ。

長谷川淳二総務部長は、住基台帳のバックアップは10市町が庁舎外で保管し、内訳は県外が4市▽県内の他市が2市▽市内の他の場所が4市。残りの10市町は庁舎内保管にとどまる。バックアップで震災時に早期復旧できた教訓を踏まえ、安全な場所での保管を助言したい。被災者支援システムの導入事例は

バックアップやしまなみ海道の活性化、養殖業の再生などを取り上げ、質問戦を終えた。7月1～3日は休会。4日から常任委員会審査に移り、総務企画・環境保健福祉、農林水産の3委員会が開かれる。

総務部長

「節電や省エネルギー対策をどう進める」

中村知事 県は2011年度、企業の発光ダイオード（LED）照明や太陽光発電設備への改修補助、家庭の省エネ推進モデル事業などを実施。県・市町では上島町の全街LED化など14施設を改修し、県民総ぐるみで地球温暖化対策を進める。四国電力からは具体的数値を示した節電要請はないと聞く。

自助意識を育てる防災教育の推進策は、上甲俊史県民環境部長 市町や愛媛大などとする研究会で、小中学生を対象にフィールドワークや防災マップづくりを通して、自分たちで考える防災教育カリキュラムの開発などに取り組んでいる。



改選後、新たな顔ぶれで迎えた6月定例会。被災地で決意した「災害に強い、支えあう愛媛」実現のため、防災対策の拡充強化を全力で訴えました。

## 引きこもりを支援

医療、保健、学校などの機関と連携

### 相談員常駐の専門窓口を開設

愛媛県

長い間自宅などに引きこもる本人や家族を支援しようと、愛媛県は6月から、松山市の「愛媛県心と体の健康センター」内に「ひきこもり相談室」を開設している。

引きこもりに関する相談はこれまで、同センターや各保健所で受けていたが、継続的な支援ができないため、一貫して取り組んできた。

同相談室は、臨床心理士などのカウンセリングの相談員2人を配置し、電話や面談で個別相談に応じる。引きこもりは精神障がいや発達障がいなど、さまざまな要因が重なっているため、医療、保健、学校などの関係機関と連携しながら、継続的な支援を行う。



「ひきこもり相談室」の業務内容の説明を受ける木村議員

同センターの上田昭く、適切なアドバイスができる」と語っている。所長は「引きこもりは受けることで社会復帰長期化するケースも多帰や回復を早めること



初の本会議質問で私は、引きこもり問題を取り上げました。以来提言を重ね、問題解決に向けて小なれども確かな第一歩を踏み出すことができました。



## 2011年 木村ほまれの主な活動

7月

July

- 1日 徳島県庁視察(徳島市)
- 2日 公明党四国夏季議員研修会(徳島市)
- 3日 医療と教育の連携フォーラム(松山市)  
公明党県本部防災対策委員会(松山市)
- 4日 **県議会環境保健福祉委員会〈記事掲載〉**
- 7日 県議会太平洋新国土軸建設推進議連臨時総会  
地域座談会(松山市)  
公明党青年局街頭遊説(松山市)
- 8日 県議会6月定例会／表決・閉会  
地域座談会(松山市)
- 9日 地域座談会(松山市)
- 10日 市民大清掃(松山市)
- 20日 公明党宇和島第3支部党員会(宇和島市)
- 21日 県政報告会(久万高原町)
- 24日 きっずニア松山(松山市)

8月

August

- 3日 県議会行政改革地方分権特別委員会
- 4日 **県議会環境保健福祉委員会〈記事掲載〉**
- 10日 公明党県本部防災対策委員会
- 15日 愛媛県戦没者追悼式(松山市)  
公明党街頭遊説(松山市)
- 17日 ファミリーホーム開所式(松山市)
- 20日 公明党県本部議員総会(松前町)  
水問題に関する協議会(西条市)
- 22日 県政報告会(久万高原町)
- 23日 全国カンキツ研究大会(松山市)
- 25日 地域座談会(松山市)
- 26日 地域座談会(松山市)
- 30日 江戸川区議会来県行政視察(松山市)
- 31日 県議会がん対策推進議連視察  
▶三重県がん相談支援センター(三重県津市)

9月

September

- 1日 県議会がん対策推進議連視察  
▶名古屋市がん相談情報サロン(名古屋市)
- 2日 **公明党県本部防災対策委員会  
記者会見(松山市)〈記事掲載〉**
- 6日 松山市からの知事要望(松山市)
- 9日 異業種交流会(松山市)
- 11日 雄郡地区防災研修会(松山市)
- 13日 県議会9月定例会／開会
- 14日 **国交省防災標識視察(砥部町・松山市)〈記事掲載〉**
- 16日 県議会9月定例会／代表質問
- 20日 **県議会9月定例会／代表質問(登壇)〈記事掲載〉**  
県議会観光産業振興議連研修会
- 21日 県議会9月定例会／代表質問
- 22日 県議会9月定例会／一般質問  
地域座談会(砥部町)
- 24日 地域座談会(松山市)
- 25日 地域座談会(松山市)
- 26日 県議会9月定例会／一般質問
- 27日 県議会9月定例会／一般質問
- 28日 県議会9月定例会／一般質問
- 30日 県議会環境保健福祉委員会

[公明新聞／7月13日掲載]

自助意識高め  
防災教育を

愛媛県議会 木村議員

は、東日本大震災でほとん

どの児童・生徒が避難する  
ことができた釜石市の事例  
を取り上げ、「『自分の命  
は自分で守る』との自助意  
識を高める防災教育の実施  
を」と主張した。県側は「子  
どものところからの防災教育  
は重要であり、県民の自助  
の取り組みをサポートし、  
防災力を強化したい」と答  
えた。

また木村議員は、県や市  
町、民間企業が協力して、  
さらなる節電に努める省エ  
ネルギー対策の実施を求め  
た。県側は「県民総ぐるみ  
で地球温暖化防止に取り組  
んでおり、より効果的な節  
電対策の啓発に努めたい」  
と答弁した。



東日本大震災における“釜石の奇跡”は、私たちに防災教育の重要性について貴重な示唆を与えてくれました。教訓に学び実践を広げてまいります。



# 地域防災のリーダー育成へ



松山市の国道196号沿いに設置された海拔標示を視察する公明党の（右から）木村善、笹岡博之、中政勝の各県議

9月補正で防災予算73億円計上  
愛媛県は東日本大震災を教訓に、来るべき南海地震に備えて積み上げてきた防災対策の再点検を行う県地域防災計画検討会を立ち上げた。同検討会では、各部局ごとに課題の再検討、洗い出し作業を実施。これまでに23項目・19課題の取りまとめを行い、緊急性の高い短期的課題から予算化作業に着手しているのが、自主防災組織の

## 3年で1500人増を計画

### 避難目印に67カ所で海拔標示も

一方、国土交通省四国地方整備局松山河川国道事務所は、津波対策として国道沿いの横断歩道橋や道路標識に、住民が避難する高さの目印となる海拔標示の設置を進めており、今年度中に県内67カ所に配備する計画だ。原発災害の不安解消へ安全対策  
東京電力福島第一原発事故を受け、四国で唯一の原発地帯である愛媛県は、県民の原発災害の不安を解消する対策も大きな課題だ。四国電力伊方原発（伊方町）は、海拔101.5mの敷地に建設されているため津波被害は重要視していなかったが、

県は四国電力にさまざまな安全対策の実施を要請し、整備が進んでいる。津波で電源が喪失した場合に備え、電源車台と冷却水を確保する消防ポンプを海拔32mの高さに配備したほか、建屋への浸水対策を実施。また、同原発の耐震基準570g（揺れの強さを表す加速度の単位）に対し、約2倍の1000gでも機器が損傷しないような耐震工事を実施する予定だ。



伊方原発を視察する党防災対策委員会のメンバー

## 第4回 愛媛県内の取り組み

### 南海地震に備える

9月定例会では、「県民の不安感を低減する取り組みを進めることが喫緊の課題」（中村時広知事）として、緊急避難路を確保する道路整備や港

リーダーの育成。NPO法人「日本防災士機構」が認定する防災士は、県内に270人（今年8月末現在）いるが、今年度から3年間で1500人を新たに増やす計画。県内の「自主防災組織」に最低1人は防災士を配置する（県危機管理課の大森文雄課長）予定で、地域防災力の向上を図る。

## 災害に強い街 公明、各地で対策

### 自主組織を対象に



自主防災組織を対象に行ったアンケート結果を発表する党愛媛県本部防災対策委員会メンバー

## 公明、9月定例会で提言へ



記者会見の様子は地元メディアでも大きく取り上げられ、調査結果を踏まえた公明党の提言は各地の9月定例会で大きく実を結ぶこととなりました。



専門用語や細かな数値が並ぶ資料に対し、果たして県民の皆様がこれで安心できるだろうか？というのがコメントの真意。ぶれることなく取り組んでまいります。

【愛媛新聞／8月5日掲載】

県議会から、  
「四国電力伊方原発の安全対策をめぐり、質の低下が懸念され、一部が原発20km圏内に入る西田洋一氏（自民）が、場当たり的な対応を繰返す政府への不信感に広がる不安を背景に、国や電力会社頼みではない、県独自の対応を求めている」という声も、各町議の9月定例会で行っている。公明党愛媛県本部は5月12日、県内の災害対策を推進する防災対策委員会を設置。同月には四国電力伊方原発で安全対策の強化を要望したほか、被災者支援システムを開発した兵庫県西宮市を視察するなど、精神的な活動を展開してきた。

### 原発 ソフト面での対策を

「は、それだけ16%で、高齢者や障がい者に配慮した「福祉避難所」にいたってはわずか1%という結果に。平時からの防災への取り組みと、住民へのPR不足がうかがえた。防災訓練について「一年に一度も実施していない」が46%、避難訓練でも同じ回答が71%に上り、自主防災組織が結成されていても住民と一体となった対策の強化が急務の課題であることをあらためて裏付けた。特に、原発がある南予地域は86%が不安を抱いた。席上、笹岡委員長は「防災に携わる現場の生の声を集約することができた。今後、各自が政治のこのデータを基に9月定例会で具体的な提言活動を行い、地域防災対策の強化を進めていきたい」と語っていた。



## 県議会常任委

9月定例県議会は3日、常任委員会審査を続け総務企画、環境保健福祉、農林水産の3委員会では恩院仏庵の再建や介護職員の医療的ケアの研修、シカによる林業被害などを取り上げた。4日は経済企業、建設、文教警察の3委員会。

恩院仏庵再建  
萬翠荘敷地なら  
指定管理を検討

理事者

△総務企画委▽横山博幸氏（民主・かがやき）が恩院仏庵の再建見直しを質問。理事者は来年度当初予算案を見据え、年内に結論を出したいと答弁。倒壊前の萬翠荘敷地なら、引き続き指定管理者による一体的な管理を検討するとした。

古川拓哉氏（自民）は策定中の新長期計画を毎年度の予算編成に連

つ生かすか尋ねた。理事者は重点戦略方針を立てて「特別性」を設け、集中投資する方針も視野に入ると述べた。横山氏が情報公開の現状をたどしたのに対し、理事者は2010年度の平均決定日数は9・4日と報告。大量請求の23件については31・9日とした。また県議会事務局がインターネットでの本会議の録画中継も検討していると言及した。

竹田祥一氏（自民）はフリーゲージトレイン（軌間可変電車）を早期に四国へ導入するよう強く国に働き掛けることを要望した。

介護職員医療的ケア新規実施の研修200人の受講想定

理事者

△環境保健福祉委▽来春からの介護職員によるたん吸引や経管栄養など医療的ケアの準備を、木村義民（公明）と西原司氏（民主・かがやき）がたどした。理事者は新たに始める研修で、受講者200人を想定していると説明。事前調査では約2200人の希望があった。命に関わる行為であり、まずはベテランからの受講を考えている」とした。

逢坂節子氏（社民）は医療施設の耐震化で「大震災を受け、スピードアップが必要」と指摘。理事者は2010年度の被害面積が169秒

200人の受講に対して希望者は2,200人。その需給ギャップ解消とともに、介護職員以外にも対象が適切に広げられるよう引き続き注力してまいります。



[公明新聞／9月21日掲載]

伊方原発

# 透明性保ち不安払拭

知事 広域避難訓練実施も

木村 誉氏

（公明）



「伊方原発の安全性への不安をどう払拭（ふしよ）するか。」

中村時広知事 福島第1原発事故の状況を見れば県民の多くが不安を感じるのは当然だ。県は万が一に備え、県原子力防災対策検討

協議会を設置した。防災対策の重点実施地域（EPZ）の見直しや広域避難誘導訓練などを行い、県地域防災計画の見直しに反映させ

たい。ホームページでの情報開示や正常以外の全事態を県が公表する愛媛方式の徹底など、伊方原発の透明性の確保を図りながら不安払拭に努める。

[公明新聞／9月13日掲載]

## 南海地震に備え

# 地域防災強化が急務

公明党愛媛県本部の防災対策委員会（毎岡博之委員長＝県議）は2日、自主防災組織の責任者などに行った「防災に関するアンケート」の結果を県庁内

映させることを目的に実施されたもの。

調査は今年7月から約1カ月間、自主防災組織の責任者や防災士を対象に、議員が直接聞き取る方法で、県内17市町の512人から回答があった。

質問は全部で26項目。まず、自主防災組織で作成する防災マップについては、「作成

党愛媛県本部

聞き取る方法で、県内17市町の512人から回答があった。

質問は全部で26項目。まず、自主防災組織で作成する防災マップについては、「作成

策が進んでいない実態が浮き彫りに。実施していない理由では、「リーダーの不在」「地域住民の危機意識の欠如」「行政からの指示がない」などの意見が寄せられた。さらに、自主防災組織の責任者の年代は60代以上が78%を占めており、高齢化が顕著になっていることも明らかにした。

一方、四国電力伊方原発の事故の可能性に

ぶりをリード  
アンケート

マップや避難所の周知不足

リーダー育成、意識向上が課題

79%以上



## 10月

October

- 1日 松山市PTA連会合(松山市)
- 3日 県議会環境保健福祉委員会〈記事掲載〉
- 4日 公明党瀬戸内海フォーラム(広島市)〈記事掲載〉
- 5日 ししの里視察(西予市)〈記事掲載〉
- 8日 リレー・フォー・ライフinえひめ(松山市)
- 9日 雄郡地区体育祭
- 10日 PTA石鎚山クリーン大作戦(西条市)
- 11日 県議会9月定例会／表決・閉会  
愛媛県消費生活センター視察(松山市)〈記事掲載〉
- 13日 全国過疎問題シンポジウム2011inえひめ(西予市)
- 19日 県議会行政視察(松山市)  
・松山工業高校  
・松山西中等教育学校
- 20日 地域座談会(松山市)
- 21日 地域座談会(松山市)  
雄郡小学校親児の会(松山市)
- 22日 えひめ・まつやま産業まつり(松山市)
- 23日 えひめ・まつやま産業まつり(松山市)  
こどもデイ青空視察(松山市)
- 25日 県議会環境保健福祉委員会視察  
▶福島県議会(福島県福島市)  
▶福島オフサイトセンター(福島県福島市)
- 26日 県議会環境保健福祉委員会視察  
▶仙台市議会(宮城県仙台市)  
▶南三陸町観光協会(宮城県南三陸町)
- 27日 県議会環境保健福祉委員会視察  
▶東北電力女川原発(宮城県女川町)
- 30日 公明党南予議員総会(西予市)
- 31日 県議会環境保健福祉委員会〈記事掲載〉

## 11月

November

- 1日 県議会地域活性化対策特別委員会／傍聴  
県議会環境水資源対策特別委員会／傍聴
- 2日 県議会エネルギー防災対策特別委員会／傍聴  
県議会行政改革地方分権特別委員会〈記事掲載〉
- 3日 雄郡地区文化祭(松山市)
- 6日 雄郡地区防災訓練(松山市)
- 8日 県議会決算特別委員会／部局別審査〈記事掲載〉
- 9日 県議会決算特別委員会／部局別審査
- 10日 県議会決算特別委員会／常任委員会審査
- 11日 県議会行政視察(佐賀県武雄市)

- 17日 県議会決算特別委員会／現地視察(松山市)  
▶松山盲学校
- 18日 県議会決算特別委員会／採決
- 19日 県民総合文化祭総合フェスティバル(松山市)  
地域座談会(松山市)
- 26日 公明党県本部幹事会・議員総会(砥部町)  
公明党県本部党員研修会(砥部町)
- 28日 県議会12月定例会／開会

## 12月

December

- 1日 県議会12月定例会／一般質問
- 2日 県議会12月定例会／一般質問  
公明党松山北支部党員会(松山市)
- 3日 雄郡小学校親児の会
- 4日 公明党県本部総支部長会(松山市)
- 5日 県議会12月定例会／一般質問
- 6日 県議会12月定例会／一般質問
- 8日 県議会環境保健福祉委員会〈記事掲載〉
- 11日 公明党瀬戸内海フォーラム(高松市)〈記事掲載〉
- 14日 県議会12月定例会／表決・閉会  
公明党南予合同党員会(西予市)
- 15日 地域座談会(松山市)
- 16日 地域座談会(松山市)
- 17日 地域座談会(松山市)
- 18日 県議会スポーツ振興議連交流会・松山盲学校



記事部分の他、日頃お伺いするご要望を背景に、離婚経験者向けの出会いの場を！と提言。少子化対策事業について、より丁寧に推進してまいりたいと思います。

となつていと説明した。  
竹田祥一氏(自民)は、福井県が実施する停止中の原発への核燃料税課税に關し、伊方原発への検討状況を質問。理事者は「今すぐは考えていないが、今後、他県や原発をめぐる状況を見て検討した。」  
710人が登録  
愛結び事業  
△環境保健福祉委  
えひめ結婚支援センターによるイベントに1万9400人が参加し結婚報告は111組、7月登録開始のお見合  
木村蒼氏(公明)は県外登録者との結婚による県民の流出の可能性を質問。理事者は「(県外独身者とのイベントとして)県内の過疎地や離島へのサポートを強化しているがターゲットは県外女性。県内定着の方向で事業を進めることした。」



# 瀬戸内の魅力発信へ

## 広域・一体的振興めざす

### 沿岸6県 公明議員が連携確認

党フォーラムが  
広島市で初会合

公明党離島振興対策本部の「瀬戸内海フォーラム」（山本博司座長＝参院議員）は4日、広島市内で初会合を開き、瀬戸内海沿岸6県の公明議員が連携し、瀬戸内海の活性化に取り組みたいことを確認した。山本座長、赤松正雄顧問（衆院議員）、谷合正明事務局長（参院議員）をはじめ、伊藤勝正・兵庫県議、景あいさつした山本氏は、「瀬戸内海は、穏やかな気候、美しい自然環境・景観、歴史・文化、豊かな農林水産物など多彩な資源がある。それらの特性を生かし、観光、文化芸術振興や環境保全、防災対策、潮流を活用」

山本明・岡山県議、栗原俊二・広島県議、先城憲尚・山口県議、松成国宏・香川県坂出市議員、木村登・愛媛県議、瀬戸内海は、穏やかな気候、美しい自然環境・景観、歴史・文化、豊かな農林水産物など多彩な資源がある。それらの特性を生かし、観光、文化芸術振興や環境保全、防災対策、潮流を活用

海は複数の県にまたがっているが、海域全体をつなげる広域、一体的な振興策の構築が必し広域的に進めるべき

「瀬戸内海」を構想し、参加者からは、「瀬戸内海ブランド」を構築し、広域的に進めるべき」と述べた。参加者からは、「瀬戸内海」を構想し、参加者からは、「瀬戸内海ブランド」を構築し、広域的に進めるべき」と述べた。参加者からは、「瀬戸内海」を構想し、参加者からは、「瀬戸内海ブランド」を構築し、広域的に進めるべき」と述べた。

「瀬戸内海」を構想し、参加者からは、「瀬戸内海ブランド」を構築し、広域的に進めるべき」と述べた。参加者からは、「瀬戸内海」を構想し、参加者からは、「瀬戸内海ブランド」を構築し、広域的に進めるべき」と述べた。

寄りは若い人が来るといって謝意を表明した。次回にはさらに広域的に開催できればいい」となると活発な意見が出され、質疑応答を行った。



瀬戸内海沿岸6県の公明党議員が集結。持ち味のネットワークを生かしタテ割り行政を動かして、瀬戸内海の世界ブランド化をめざします。



瀬戸内海沿岸6県の公明党議員が集結。持ち味のネットワークを生かしタテ割り行政を動かして、瀬戸内海の世界ブランド化をめざします。

〔愛媛新聞／11月1日掲載〕

### 県議会常任委

県議会は31日、閉会中の6常任委員会を開き、県税収入や県産木材の販路拡大、都市計画などについて論議した。11月1日は地域活性化対策、環境・水資源対策の両特別委がある。

10年度県税収入  
2.2%減の1232億円

古川拓哉氏（自民）  
が個人県民税の特別  
徴収目標をたざしたの  
に、理事者は県が  
導入した入札参加業者  
への特別徴収の義務  
化を市町にも拡大して  
もらうよう協議中とし  
た。

原発1、3号機の定期検査が終了せず、11年度は9月末現在、核燃料税15億円が欠損と理解を求めた。





獣肉処理加工施設を視察し、担当者から説明を受ける山本(博)氏(右から2人目)ら

公明党の山本博司参院議員はこのほど、今年4月に完成した愛媛県西予市の市獣肉処理加工施設「ししの里せいの」を視察し、関係者と意見交換した。これは公明党の「木村愛媛・西予市議が二宮一朗・西予市議が同行した。同市では、イノシシやシカなどの有害野生

## イノシシ肉で地域活性化 処理加工施設を視察

愛媛・西予市

やシカなどの有害野生鳥獣による農作物への被害が年々増加し、昨年度の被害総額は約4500万円に上る。猟友会などが約1500頭(昨年度)のイノシシを捕獲しているが、被害は一向に減っていないのが実情だ。市は電気柵などの侵入防止策に加え、鳥獣そのものの個体数を減らすため、狩猟者の捕獲意欲の向上と獣肉の有効活用を目的に同施設を建設した。

山本氏は、市農林水産課の松川伸一課長補佐の案内で施設を見学。施設には獣肉をハムやソーセージに加工する設備が備えられ、これまでに35頭のイノシシを処理した。イノシシ肉は市内の特産品売り場でロースが1500円で販売して人気を集めている。

松川課長補佐は「鳥獣被害対策には、個体数の減少とともに中山間の整備が欠かせない。国が積極的に支援してほしい」と語った。山本氏は「同た。施設は、特産品の開発など、地域活性化のモデル施設。耕作放棄地の整備や中山間地の整備にしっかりと取り組む」と語った。

[愛媛新聞／11月3日掲載]

## 県議会から

□「頭が下がるべし、変わったと思ふ職員もいれば、あまりだなと感じる人もいます。なぜできないかの説明ばかりして思考停止せず、一緒にブレクスル(問題解決)したい」。

2日の行政改革・地方分権特別委員会で、木村晋氏(公明)が県職員の意識改革をただ果を問われ、人事課長は「この11カ月間の成果を問われ、人事課長は」

## 進んでますか 意識改革

「課長級試験の受験率が75%に上り、前向きな意識が高まっている。あいさつは一朝一夕に定着しないが、(県民からの印象を尋ねる)世論調査も検討していきたい」。

□「だが、それはあくまで内向きの話。そもそも木村氏が訴えたかったのは「相談や提言を持ち掛けても法の壁や財源問題、(県ではなく)市町



「なぜできないか」から「どうすればできるか」へ。これは公僕の姿勢として議員にも当てはまります。共に、常に、実践を期してまいります。



本県の中山間地・離島・過疎地が抱える共通課題が、鳥獣被害。西予市でのモデル事業の成果が全県に普及できるよう注力してまいります。



公明党離島振興対策本部の本部長を務める遠山清彦衆院議員の異名は、マシンガントーク。その勢い・迫力・説得力を見習いたいと思います。

[公明新聞／12月14日掲載]



瀬戸内海フォーラム(右端)に出席する遠山氏(右端)11日 高松市

## 瀬戸内観光活性化へ

沿岸6県のネットワーク力で推進 公明議員参加

党フォーラム 高松市で開催

公明党離島振興対策本部(瀬戸内海沿岸の香川、本部長 遠山清彦、副部長 愛媛、兵庫、岡山、広島)の「瀬戸内」(山形、山口の6県から公明党の県議員が参加)が11日、香川県高松市で第2回の会合を開催し、観光振興をテーマにした意見交換が行われた。

遠山本部長、山本座長、谷合正明事務局長、生かして提言し、推進調。その上で観光活性化が離島振興の大きなテーマになるとして、「日」の瀬戸内海について基調講演を行った。また観光本部長の藤田礼子氏が「来年度の通常国会で、10年ぶりの抜本改正に向けて、与野党の実務者協議がスタートしているが、積極的な提案を促す必要がある」と力説した。

参加者の中には、海・自衛隊を活用した光協会の梅原利之会長が、瀬戸内海の観光活性化を図る集客イベントが行われた。



# 県議会常任委

12月定例県議会は8日、常任委員会審査に入り総務企画、環境保健福祉、農林水産の3委員会、県職員住宅の現状や四国電力伊方原発の再稼働、県内葉タバコの廃作状況を取り上げた。9日は経済企業、建設、文教警察の3委員会を開く。

## 職員住宅18施設 過去7年で廃止

### 理事者報告

△総務企画委▽国家公務員住宅の削減が進み、中畑保一氏（自民）が県職員住宅の現状を質問。理事者は家族、独身用が計13施設、252戸で、過去7年

に18施設360戸を廃止したと報告した。

竹田祥一氏（自民）

は知事室がある県庁本館の耐震化見直しをた

いと述べるにとどめ、市町との連携を訴える横山博幸氏（民主）に、理事者は行革の優良事例や全国的な先進

モデルを研究する「行革甲子園」を来年度に開きたいと説明。横山氏は受け身ではない、積極的な支援に取り組むよう要望した。

竹田氏は10月に再開した松山―那覇線の搭乗率を尋ね、理事者は「1カ月で平均8割と順調」とし、沖縄からの誘客にも乗り出す考

えを示した。菊池伸英氏（無所属）は愛媛マラソンでのハーフ、10キロコースの復活を望む声強いとして検討を求めた。

を要望。理事者は「サロンは場所や態勢を詰めて、当初予算に盛り込む」と答えた。

被災地の震災がれきを県内に受け入れないことを求める請願は賛成少数で不採択。伊方原発の廃炉や再稼働中止を求める請願4件も賛成少数か全会一致で不採択とした。

## 伊方原発安全対策 ストレステスト

### 県独自の検証を

#### △環境保健福祉委▽

四国電力伊方原発（伊方町）の安全対策で、西田洋一氏（自民）が耐震工事などの前倒しを四電に強く要請するよう理事者に求めた。

西田氏はストレステスト（耐性評価）の評価結果について「机上の計算であり、出された

数字への疑問もある」と述べ、県独自に検証する必要性も指摘。逢坂節子氏（社民）は東京電力福島第1原発の事故検証を踏まえ、伊方原発の再稼働を判断するべきだと主張した。森高康行氏（自民）は安全対策の費用が電気料金に転嫁される点を挙げ「程度」を考

え、伊方原発の再稼働を判断するべきだと主張した。森高康行氏（自民）は安全対策の費用が電気料金に転嫁される点を挙げ「程度」を考

え、伊方原発の再稼働を判断するべきだと主張した。森高康行氏（自民）は安全対策の費用が電気料金に転嫁される点を挙げ「程度」を考

え、伊方原発の再稼働を判断するべきだと主張した。森高康行氏（自民）は安全対策の費用が電気料金に転嫁される点を挙げ「程度」を考

# 相談員の確保に全力

## ◇ 愛媛県 ◇

### 山本氏ら 消費生活センターで意見交換



県消費生活センター内の消費者情報プラザを視察する山本（博）氏（左から3人目）ら

置はぎりぎりの状態」と説明し、同基金の継続を求めた。山本氏は、市町の消費生活センターとの役割分担や民間の消費者団体との連携も重要であるとし、「相談員の確保などを政策提言の中に盛り込んでいきたい」と語っていた。

県消費生活センターは、日々の消費生活で生じる問題や被害等の相談解決窓口。その重要性を再認識しつつ、より一層の充実強化に取り組めます。



生活保護扶助費の問題は、社会保障と税の一体改革における重要な議論の1つです。地方分権に照らしながらセーフティネットの検証と再構築をめざします。



【愛媛新聞／11月9日掲載】

県議会決算特別委生活保護扶助費「増加している」

理事者

県議会は8日、決算特別委員会が2010年度決算の認定を求める理事者提出議案の審査を開始。企業会計と、普通会計のうち総務、企画振興、県民環境、保健福祉、農林水産の5部に対し総括審査した。9日は経済労働、土木商工と教育委員会、警察本部が対象。

総務部は耐震診断の結果、県庁本館と第2別館、県議会議事堂で強度を満たさない部分があると判明したが、補強で継続使用は可能と報告。石川稔氏（社民）は私立校の就学支援金の不適正受給について、理事者は国と協議し県内の全

の私立校を順次立ち入り調査とした。

企画振興部では徳永繁樹氏（自民）が、愛媛国体を控えて、総合型スポーツクラブの設立遅れを問うた。理事者は人口2万人当たり1クラブで計68クラブが目標だが、設立済みが29、準備中4、検討中3と報告。黒川洋介氏（自民）は、社会人林水産の5部に対し総括審査した。9日は経済労働、土木商工と教育委員会、警察本部が対象。

県民環境部では、木村晋氏（公明）が県窓口への消費生活相談状況を質問。理事者は10年度相談件数は4164件（前年度比17・6%減）で、04年度にピークだった架空請求関係の相談が大幅に減り、全体を減少させているとした。

保健福祉部では、木村氏が生活保護の扶助費の動向を尋ね、理事

者は「8月末時点の人口千人当たりの保護率は14・74パーミル（千分率）、保護人員は前年同月比約7%増。リマン・ショック後は伸び続けている」とした。

農林水産部では、横山博幸氏（民主）が、やきしが県監査委員から実施設計費が過大と指摘された旧農業試験場東予試験地（今治市）の解体工事を取り上げた。県は実施設計費1140万円に

当初予算に盛り込むとの答弁は、実行するの意。皆様のお声をまた1つ実現することができました。引き続きがん対策の強化に取り組んでまいります。





リウムとなりましたが、防災意識の高まりもあり、配布数655に対し約8割に当たる512という多くの県民から貴重な声を寄せてもらうことができました。

調査結果は各総支部・委員で分担し、①全県②東予・中予・南予の3圏域③自治体ごと——に集計した上で、事務局で比較分析。そこから浮かび上がった課題をまとめ、9月2日、県庁記者クラブで記者会見を行い、県本部の防災提言を発表しました。

## 浮かび上がる態勢の不備、不安

紙幅の制約上何点かに絞りますが、まず「万一の発災時にわが町の住民は安全な場所に避難できますか？」との問いに対して、全県で約半数が「難しい」と回答しています。注目すべきは、これが自主防災組織の責任者の回答であることです。地域の危険箇所にも実情にも通達した「防災の中心者」が示す認識であるが故に非常に重く受け止めました。

責任者の年齢・職業に関する設問では「60歳代以上が約80%」を占め、最も多い職業が第一線を引いた後の「無職」という実態が判明しました。後継の担い手が十分でなく、地域によっては「いない」という、第1次産業にも過疎集落にも通じるこの現実、自主防災のレベルをはるかに超えた社会的

あるいは国家的な課題であると痛感せざるを得ません。社会全体でそうした役割を高齢世代から現役世代へと引き継いでいくその「覚悟」と「リーダーシップ」がまさに今、政治に求められているのです。

「高齢者・障がい者・乳幼児・難病患者・妊産婦など災害時要援護者の掌握は万全ですか？」の問いでは、全県のちょうど半数が「不十分」と回答。この実態は極めて憂慮すべき現実だといえます。その掌握を阻害する要因について特に回答者から指摘が多かったのは「個人情報保護法の壁」でした。住民が個人情報を出さない、出したがらない。そもそもマンションに入れないから住民に会えない——といった困惑を現場は抱えているのです。個人情報保護法に限らず、「災害時には人命が最優先」という当たり前を阻害する法制度は早急に見直しを図られなければなりません。

「伊方原発の事故の可能性について、どのくらい不安を感じますか？」との問いには、全県の79%が「不安」と回答。とりわけ原発立地地域である南予圏域では86%という大きな不安が示されました。この調査結果は地元メディアでも大きく取り上げられましたが、それだけ原発への県民の関心が高いことを如実に物語っています。だからこそ私たちがなすべきことは何か。エネ

ルギー政策を国策とするなら原発立地県としてなすべきことは何かということについて、地に足をつけ、これまで以上に真剣に議論を積み上げていきたいと思っています。

## 自主防災組織の課題が明らかに

さて、いくつかの調査結果を例示しましたが、全体から見えてきた「自主防災組織」の抱える課題は、大要三つに集約されます。その第1は「持続可能な組織としての体制・機能強化」です。検証したどの角度からも、「共助の要」としての組織機能の発揮に脆弱性が見られ、このまま推移すると組織自体が持続できない懸念が非常に大きいことが判明しました。

その意味でも第2点目として「ハード、ソフト両面にわたる行政のサポート強化」の重要性を指摘したいと思います。自主防災組織は任意団体とはいえ、その実態は町内会や自治会などであり、地域コミュニティの一翼を担う重要な一員です。その貴重な役割を考慮すると、後継者を含む人材育成機会の創出や防災資機材の提供など、行政のさらなるサポート強化は必須であり、列挙された自由回答の記述の多さにその切実さを感じずにはいられません。そして第3点目は「地域住民の防災意識の向上」です。調査では防災訓練が年に一度も実施されていない組織が

全県の46%を占めました。この結果について、日時の設定や事前周知の仕方など工夫の必要性は承知しつつも、現場である責任者がより本質的要因として指摘するのは「住民の意識」でありました。今回の震災での「釜石の奇跡」で見られたような「自分の命は自分で守る」という一人一人の自助意識の涵養や防災意識の啓発をどのように高めていくか。これは自主防災組織や住民のみならず、行政を含む地域社会全体で解決すべき課題に他なりません。

この結果を踏まえ、先の9月定例会では17市町すべての議会で「わが町の防災対策の強化」について全力で訴えました。その結果、被災者支援システムの導入が八幡浜市、宇和島市で新たに実現し、松山市、伊予市、松前町では災害時エリアメールの配信が確定。今治市ではそれまでゼロだった福祉避難所の開設が決まり、大洲市では望望の自主防災組織連絡協議会が設立の運びとなりました。また、内子町では災害時要援護者の登録促進がメニュー化され、県では今後3年間で1500人の防災士を育成する事業が立ち上がるなど、県下全域で防災対策を大きく前進させる実績を築くことができました。大衆とともに、どこまでも現場主義に徹しながら——。県民生活の安全と安心を守るため、県本部一丸となつてさらなる前進を開始してまいります。



## 地方議員

## レポート

第71回

愛媛県議  
木村 誉

## 『防災現場』の声もとに県下全域の対策前進

## 心して、災害に備えよ

本年6月中旬、私は東日本大震災の被災地・宮城県石巻市を訪れ、復旧活動に微力を捧げるとともに、つかの間を駆け、市立大川小学校に向かいました。何台もの重機が作業を続ける一面がれきの中、津波に破壊されボツンと佇む校舎に分け入り、そこで見た光景は泥まみれのノート、体操服、記念写真……。心が震え、言葉を失い、涙が止まりませんでした。幼く尊い児童たちが命と引き換えに私たちに託したものは何だったのか。心して、災害に備えよ」という折りではなかったか。被災地に立ち決意した瞬間を今も忘れられません。愛媛に戻ってからこの間、心して取り組んだ私たち党愛媛県本部の活動の一端を報告します。

## 見直し急務な防災対策

瀬戸内海に面し温暖で風光明媚とい

った自然豊かな本県は、防災対策の面からみると一転、全県土の約70%を山間部が占め、有人離島数32島（全国第2位）という過酷な地理的ハンディを有しています。さらに、伊方原子力発電所を有する四国唯一の原発立地県でもあるため、自然災害に加えて原子力災害も念頭に入れた対策が必要です。3・11を教訓とし、今後30年以内に60%以上の確率で発生するといわれる南海大地震、東海・東南海・南海の3連動地震を想定すると、本県のシビアな特性を踏まえた防災対策の見直しは急務であり、その対策強化に終わりはないことを深く銘記したいと思います。

## 委員会を立ち上げる

わが県本部は統一地方選を終えた5月、「災害に強い、支えあう愛媛」の実現を目的として直ちに防災対策委員会を立ち上げました。同委員会は、岡博之委員長（党県代表・県議）、八

木健治（同幹事長代理・松山市議）、中政勝（同副幹事長・県議）の両副委員長を中心に、県下五つの総支部から選出された佐々木文義（同幹事・新居浜市議）、渡部豊（同支部長・今治市議）、福岡玲子（同幹事・松山市議）、梶田和美（同支部長・大洲市議）、我妻正三（同支部長・宇和島市議）の各委員、事務局長の私（同幹事長）の9人で構成。

各地域の防災課題の検証を踏まえ、行政の地域防災計画及び防災マップの見直しとそれに伴う防災対策事業に私たちの提言を反映させることを目的として活動を開始しました。

そこでまず私たちは伊方原発や、災害時の迅速な行政サービス提供に威力を発揮する「被災者支援システム」を公開・提供する西宮市情報センターなどへの精力的な視察活動を展開しました。そして間もなく臨んだ6月定例会では、県本部所属の議員がいる17市町すべての議会で同システムの導入を訴え、大洲市、伊方町など半数を超える7市2町で導入確約の意向を引き出すなど、成果を挙げることができました。さらに、当面する9月定例会に向けて取り組んだのが「防災に関するアンケート調査活動」でした。

## 防災アンケート調査

同委員会ではまず、「本県自治体で行われている地域防災計画の見直しを

『行政任せ』ではなく『県民総ぐるみ』での取り組みに高めていくことが重要」であり、「ネットワークを持ち味とする現場主義・公明党として『防災現場』の声をしっかりとキャッチし発信していく」ことを決議。そして発災時に県下すべての地域で「まず逃げる」、災害時要援護者を含めて皆が「逃げられる」状況を可能とするために「初動のカギを握る『防災現場』はどこか？」について検討した結果、調査対象を「自主防災組織」と設定しました。

自主防災組織は町内会や自治会を母体とし地域住民が連帯して防災活動を行う任意団体ですが、本県では7月1日現在で2722組織が結成され、組織率は89・1%となっています。費用対効果ならぬ時間対効果から、今回のアンケート調査は標本調査とし、まず全数の中から自治体ごとに組織責任者（または防災士）を一定程度、無作為方式で抽出。対象者に対する訪問面接を基本に、不在の場合は郵送での回答をもらうこととして進めました。調査の実施期間は、猛暑照りつける7月の1カ月間。県本部所属議員39人全員が汗だくになりながら、各地を手分けし、1軒1軒回りました。

調査内容は、自主防災組織の現状とそれぞれの地域課題が具体的に浮かび上がるように設計したため、自由回答を含め26項目もの多岐にわたり、回答者にとってはやや負担を感じさせるボ





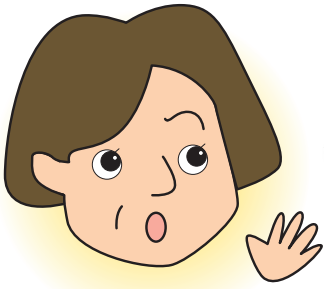
# 木村ほまれの 定例会質問 ダイジェスト 2011



災害への安全対策や財政、福祉など  
木村ほまれが自らの足で集めた  
県民の皆様の疑問やご意見を、  
具体的にどのように県政へ投げかけたのか。  
6月・9月定例会で取り上げた質問を  
ダイジェスト版でご紹介します。



# 6月定例会／一般質問



皆様の声

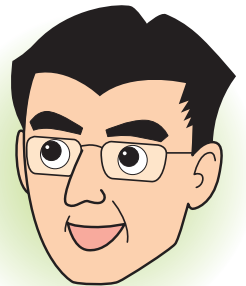
「想定外」って言葉をよく聞くけど、  
愛媛県の防災対策は大丈夫なの？

そこで

ほまれの質問: **愛媛県地域防災計画について**

『…想定外の今回の震災を踏まえると、本計画が前提とする災害の想定レベルを相当程度引き上げる必要があり、又、地震・津波・原発という同時多発型、あるいは複合連動型ともいうべき今回の震災に照らすと、様々な見直しの観点が考えられるが、県地域防災計画をどのような観点から見直そうとしているのか、そのロードマップと併せて所見を問う。』

[ 続きは [ほまれWEB](#) [検索](#) で ]



すると

県の答弁(要旨): **中村知事**

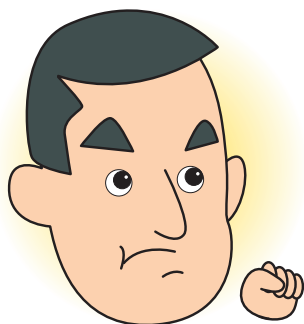
- 東日本大震災で明らかになったあらゆる課題に対応しなければならないとの観点で、県地域防災計画を全編にわたり見直す。
- 被害想定の見直しについては、今後、国の検証結果を受けて検討していく。
- 防災計画の編構成については、国の防災基本計画に準じ、災害種類ごとの3編とし、複合災害の視点も既に導入しているが、今後の国の防災基本計画の動向を見ながら対応していきたい。
- 防災計画の改訂時期については、国の防災基本計画の見直しと整合性を図る必要があることから一定の時間を要するが、国の見直しを待つことなく、原子力防災等の資機材の追加整備、防災訓練の充実、救援物資の保管、仕分けや、通信資機材の確保のための民間の活用など、現時点で考えられる対策にすぐに取り組んでまいりたい。

それで

**ほまれの挑戦**

現在の県地域防災計画は約800ページ。一読した私の感想は“万一の発災時にこの膨大な連携マニュアルは機能するのか？”という素朴な疑問と、公助の限界性を踏まえた、自助と共助の促進強化が不可欠ということでした。スピード感を持って、引き続き防災対策の強化に取り組んでまいります。





皆様の声

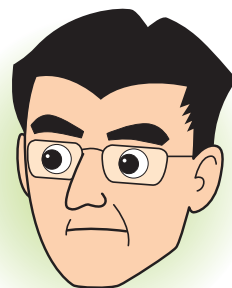
福島原発事故は他人ごとと思えない。  
「脱原発」をめざすべきと思う。

そこで

ほまれの質問: 伊方原発とエネルギー問題について

『…エネルギーの中長期的な安定供給を考えると、国は国民的議論を踏まえ早急に明確な方向性を示すべきである。知事は会見で「危険性を考えると、自然エネルギーの比率を高め、長い目で脱原発は取るべき道筋」と、長期的には原発は縮小すべきとの考えを示したが、将来的に太陽水素系エネルギーを目指す我が党としても同意である。自然エネルギーの比率を高めつつ、相対的に原子力エネルギーを縮小していくという戦略的かつ漸進的なエネルギー転換を目指すべきと考えるがどうか。』

[ 続きは [ほまれWEB](#) [検索](#) で ]



すると

県の答弁(要旨): 経済労働部長

- 省エネや自然エネルギーの導入だけでは直ちに原子力エネルギーにとってかわることは困難であり、現時点では安全対策を徹底した上で原子力発電を利用せざるを得ないが、長期的な視点からは原発の代替エネルギーを追求していく必要があることから、県としては、国の新たなエネルギー政策の策定動向を見きわめながら、エネルギービジョンを改訂することとしている。
- 改訂に当たっては、関係部局とも連携の上、幅広い民意の反映と地域の実情を十分踏まえながら、地域経済の発展にもつながるエネルギービジョンを示したいと考えている。

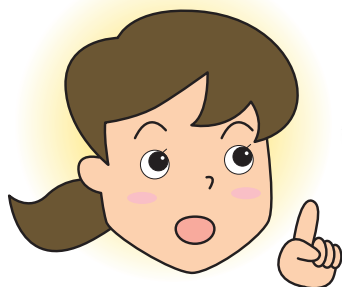
それで

ほまれの挑戦

知事は、長い目で脱原発をめざすという考えを明確に表明されました。国の新たなエネルギー政策の動向が不透明ですが、代替エネルギーの確保と新たな経済産業・雇用の創出により、その道のりがより民意を反映したものとなるよう努めてまいります。



# 9月定例会／一般質問



皆様の声

「県の財政状況が深刻」って聞くけど、  
この先、大丈夫？

そこで

ほまれの質問: **財政健全化について**

『…四国唯一の原発立地県である本県にとって、自然災害に加え、原子力災害に備えることは、県民の切実な願いであり喫緊の課題である。また、依然として続くデフレや昨今の急激な円高への対応、医療や福祉、老朽化が進むインフラ整備も待ったなしであるが、本県の財政状況は今年度末には県債残高が1兆円を超える厳しい状況にある。県民ニーズに積極的に応えながら、財政健全化を推進するというジレンマの克服に向け、どのように取り組むのか。』

[ 続きは [ほまれWEB](#) [検索](#) で ]



すると

県の答弁(要旨): **中村知事**

- 今回の9月補正予算編成においては、県単独で緊急防災対策を実施するとともに、急激な円高などにより経営環境が悪化している中小企業への金融対策や地域医療の再生対策など、当面する政策課題への対応に努めた。
- 特に、県単独緊急防災対策については、国の措置を待つことなく、県民の不安低減に向けた県の姿勢を明確に示すため、約70億円の規模を確保することとした。
- 今後も、財政健全化目標の設定や、これまで以上にめり張りのきいた予算編成など、新しい行政改革の取り組みを通じて、その両立を図るべく知恵と工夫を重ねていきたい。

それで

**ほまれの挑戦**

事業の選択と集中を迫られる財政状況の中で、私たちの提言を容れ防災対策の優先順位を最上位に位置づけ対策を講じられた点を高く評価するとともに、より選択幅を広げるためにも今後は行財政改革に加え、“経済成長による税収増”を視野に入れながら財政健全化をめざしてまいります。





皆様の声

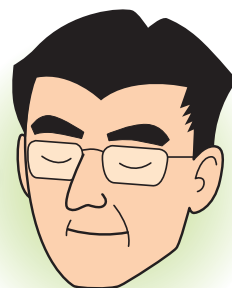
万一、災害が発生した場合、私たちの地域ではどう助け合えばいいの？

そこで

ほまれの質問: 防災対策について①

『…公明党県本部では、7月に自主防災組織の責任者を対象にアンケート調査を実施した。その結果、自主防災組織の責任者は60歳代以上が約80%で、その最も多い職業は「無職」であった。社会全体で、地域防災の主役を高年齢世代から現役世代に引き継いでいく覚悟とリーダーシップが、行政に求められる。高齢者が自主防災組織の運営を担っている実態と、担い手がなかなか見えてこない現実をどう受け止め、多岐にわたる諸課題にどう取り組んでいくのか。』

[ 続きは [ほまれWEB](#) [検索](#) で ]



すると

県の答弁(要旨): 県民環境部長

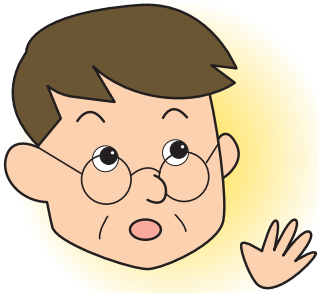
- 県としては、高齢化の進む自主防災組織の活性化には、核となる人材の養成が喫緊の課題ととらえ、今年度から3年間で防災士を1,500人養成することとし、この講座にできるだけ若い世代を推薦いただくよう市町に呼びかけている。
- また、県では、今年度から地域の課題解決のための取り組みを支援する新しい公共支援事業を実施しているが、地域における防災の取り組みもその対象となっており、実施主体となる市町においては、自主防災組織の活性化に積極的に活用していただきたいと考えている。
- 自主防災組織の育成、充実が市町の責務だが、共助は防災対策のかなめであり、県としては、市町に対し、さまざまな角度から支援を考えていきたい。

それで

ほまれの挑戦

3年間で防災士を1,500人養成するという積極的な姿勢は評価しますが、“自主防災組織の育成・充実は市町の責務だが”という辺りに官僚的な響きを感じ懸念します。発災時の最前線は自主防災組織であることを念頭に、引き続き県の積極的な関与を求めています。





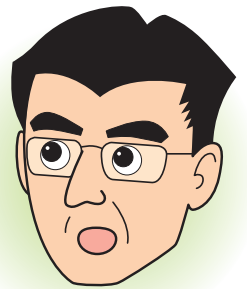
皆様の声

**原発に対する不安が拭えないけど、  
伊方原発の安全対策は大丈夫なの？**

そこで

ほまれの質問: **伊方原発について**

『…県民生活の安心については県が責任を負わねばならず、伊方原発の安全性に対する県独自の取組みは極めて重要である。アンケート調査における「伊方原発の事故の可能性についてどのくらい不安を感じるか」との問いに対し、約8割が不安を示したが、その胸の内には、伊方原発そのものの安全性に加えて、エネルギー政策の将来への道筋を含めて、誰の言うことを信じ、何を頼りにしていいか分からないとの不審があることを実感した。伊方原発の安全性に対する県民の不安に対して、どのように対じし、どう払拭していくのか。』

[ 続きは [ほまれWEB](#) [検索](#) で ]

すると

県の答弁(要旨): **中村知事**

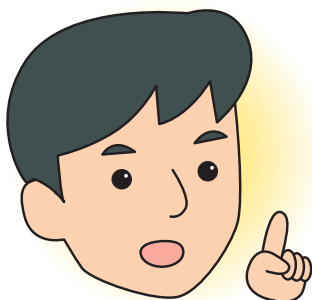
- 県は、県民の安全・安心を守るという立場から、四国電力に対して国の基準を上回る追加的な安全対策を求めるとともに、万が一のための原子力防災対策の充実を図り、その取り組みを県民の皆さんに丁寧に説明していくことが重要であると考えている。
- 原子力防災対策については、万一の原子力災害に備えるため、県、関係市町、防災関係機関で組織する原子力防災対策検討協議会を設置し、避難やモニタリングなどの課題やその改善点などについて検討を進めているところであり、その中で、EPZの見直しや住民参加型の広域避難誘導訓練の実施、そして検証などを行い、可能な対策から速やかに取り組んでいくとともに、今後の県地域防災計画の見直しに反映してまいりたい。
- 県では安全対策や防災対策について、公開による審議、ホームページ等を通じた迅速かつ的確な情報の開示、正常状態以外のすべての事態を県が公表する愛媛方式の徹底など、さまざまな方法により伊方原発の透明性の確保を図りながら、県民の不安払拭に努めてまいりたい。

それで

**ほまれの挑戦**

原子力防災対策に終わりはありません。可能な限り対策の充実が進むよう注視してまいります。また、答弁に“その取り組みを県民の皆さんに丁寧に説明していくことが重要”とありますように、伊方原発の透明性ある情報公開を引き続き強く求めてまいります。





皆様の声

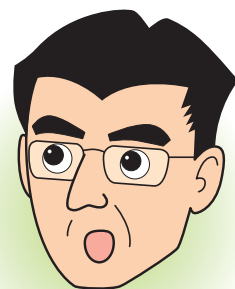
まわりにお年寄りの一人暮らしが多い。  
孤独死など、とても心配です。

そこで

### ほまれの質問: 単身急増社会について①

『…総務省が6月末に発表した2010年国勢調査の抽出速報によると、我が国で最も多い家族形態は「単身世帯」であった。1960年の調査開始以来、常に最多であり続けた「夫婦と子供世帯」をついに逆転した。これまで我が国は、「家族」を中心に据えた社会や社会の在り方を先人の努力により連綿と築いてきたが、「単身世帯」が最多となり、更に増え続けることは、今後の我が国の在り方に大きな変化をもたらすだけでなく、新たな社会の方向性を見いださない限り、日本というシステムそのものが破綻しかねない危うさを感じる。単身世帯が最多となった今、県民が互いに支え合い、助け合う地域社会づくりに向け、県はどのような方向性を見いだそうとしているのか。』

[ 続きは [ほまれWEB](#) [検索](#) で ]



すると

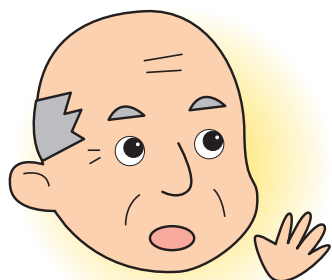
### 県の答弁(要旨): 中村知事

- 県では、助け合い、支え合う社会の実現を目指して愛と心のネットワークづくりに取り組んできた。公明党が提唱する孤立社会から支え合いの社会を目指す新しい福祉社会ビジョンと相通ずるものがあるのではと認識している。
- 県はこれまで、ボランティアの振興やNPOの育成など、県民一人一人が主体的、自立的に助け合い、支え合う活動に対する支援や、県とNPOなどが連携する県民参加型の協働事業を実施してきたが、今後は住民が主体となった地域づくりを着実に進めていく必要があり、それには、NPOやボランティアだけではなく、地域コミュニティの力が不可欠であると考えている。
- このような考えのもと、共助の担い手として地域に根差した活動をしている自治会やNPO、企業など、多様な主体が協働して社会的課題の解決に向けて活動を行う仕組みをつくることによって、県民一人一人が孤立することのない居場所や出番、役割がある地域社会、コミュニティづくりに取り組んでいきたい。

それで

### ほまれの挑戦

単身世帯が最も多くなり、無縁社会や孤独死等が深刻な問題となっています。地域社会総ぐるみで支えあえる新たなしくみの構築が求められる今、県民の皆様方の知恵を大きく結集させる基軸・推進力として県が役割を果たせるよう引き続き提言を重ねてまいります。



皆様の声

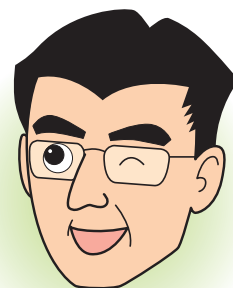
元気な年寄りからすると、介護保険料は正直、払い損をしたような気分になる。

そこで

### ほまれの質問: 単身急増社会について②

『…例えば、高齢者の場合を想定すると、買い物や片付け等の手伝いを必要とする単身世帯にあらかじめ一定の「お手伝いポイント(仮称)」を付与しておき、実際に少し困った時に手伝ってくれた方に対しポイントで支払う。また、今は元気であっても、誰かからの手伝いが必要になったときには、それまで少しずつ他人のお世話をして貯めたポイントで支払う。この仕組みを回すものは「お金」ではなく「善意」であり、財源には限りがあるが、善意には限りがないというのがポイントである。地域で善意を回せるような仕組みの構築を、広く自治体に呼び掛けながら実現してほしいと考えるがどうか。』

[ 続きは [ほまれWEB](#) [検索](#) で ]



すると

### 県の答弁(要旨): 県民環境部長

- 木村議員お話のお手伝いポイントと同種の仕組みとして、県では、サービスや行為を時間や点数等に置きかえ、ポイントとして物やサービスと交換できる地域通貨等のシステムを、助け合い、支え合う地域づくりを実現するためのきっかけづくりとして、出前講座やモデル事業を通じて普及啓発に努めてきた。
- 介護分野では、ボランティア活動を行った元気な高齢者に対し、実績に応じて換金可能なポイントを付与する制度を導入する市町もあり、県内でも久万高原町が同様の制度を実施していると聞いている。
- こうしたポイント制度など地域で善意を回せるような仕組みにつきましては、過去の例を見ましても、地域が主体的に取り組んでいかなければなかなか継続できないことから、地域のニーズや実情に応じて地域みずからが創意工夫しながら課題の解決を目指す新しい公共支援事業の市町モデル事業等を活用するなどして、取り組んでいくよう市町に呼びかけてまいりたい。

それで

### ほまれの挑戦

“過去の例を見ましても、地域が主体的に取り組んでいかなければなかなか継続できない”から“市町に呼びかけてまいりたい”との文脈に、微妙にも県の“上から目線”を感じます。地域が主体的に取り組むために、まず求められるのは、県の意欲と提案力であると思います。引き続き問題を掘り下げ提案してまいります。



# 木村 ほまれ プロフィール

KIMURA HOMARE PROFILE

## ● 略 歴

生年月日 1964年(昭和39年)1月22日  
出身地 広島県尾道市因島 (旧因島市)  
年 齢 48歳  
身長・体重 174cm・72kg  
血液型 A型  
星 座 みずがめ座  
出身小学校 尾道市立土生小学校(旧因島市立)(1976年卒)  
出身中学校 今治市立伯方中学校(旧伯方町立)(1979年卒)  
出身高校 愛媛県立今治西高校(1982年卒)  
出身大学 香川大学経済学部経済学科(1986年卒)  
当選回数 2回(2007年4月～)  
選挙区 松山市・上浮穴郡選挙区  
所 属 公明党  
家 族 妻・長男・長女

## ● 公職・役職等

常任委員会 環境保健福祉委員会(2011年度)  
特別委員会 行政改革・地方分権特別委員会(2011年度)  
所属議員連盟 愛媛県議会観光産業振興議員連盟 理事  
愛媛県議会スポーツ振興議員連盟 理事  
愛媛県高速道路整備促進議員連盟 理事  
日中友好促進愛媛県議会議員連盟  
愛媛県日韓友好促進議員連盟  
愛媛県議会太平洋新国土軸建設促進議員連盟  
愛媛県議会森林・林業・林産業活性化促進議員連盟  
北朝鮮による愛媛県人拉致疑惑の真相を究明する  
地方議員連絡会  
愛媛県議会果樹農業振興議員連盟  
愛媛県議会がん対策推進議員連盟  
愛媛県本部 幹事長  
愛媛県本部 上浮穴支部 支部長

公明党

## ● プロフィール

趣 味 読書、クリエイティブ鑑賞  
尊敬する人 坂本龍馬、秋山真之、諸葛孔明  
好きな作家 司馬遼太郎、陳舜臣、吉川英治、P.F.ドラッカー  
好きな愛読書 「竜馬がゆく」、「小説十八史略」、「三国志」、「マネジメント」  
好きな言葉 「新しき世紀を創るものは、青年の熱と力である」  
「共に知り、共に語り、共に働き、共に決定し、共に責任を担い、共に感じる」

愛媛県議会議員 木村 ほまれ  
公式ウェブサイト

# ほまれWEB



## ぜひご覧ください!

木村ほまれの全ての活動情報を集約。  
さらにFACEBOOKやブログとも連動  
して、よりリアルタイムな動向をお伝  
えます。

<http://homasan.jp/>

ほまれWEB

検索